

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：12604
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2018～2021
課題番号：18K02433
研究課題名(和文) ソーシャル・インクルージョンに向けた障害・貧困児童のヘルス・リテラシーの向上

研究課題名(英文) Development of Health literacy of children with disabilities and economic disadvantage toward social inclusion

研究代表者
村山 拓 (Murayama, Taku)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：50609641
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、障害・貧困児童のライフ・スキルとヘルス・リテラシーの獲得と学校教育におけるカリキュラムや実践に注目して検討を行った。とりわけ北米地域の教育、福祉、保健、公衆衛生といった多領域にまたがる健康課題への対応に焦点を当てた検討を行い、共生社会におけるマイノリティ児童の包摂に向けた教育的課題、子ども問題への課題への取り組みの特徴と可能性、課題を明らかにした。近年、心理面、情緒面での課題やその対応が重視されており、メンタルヘルス・リテラシーの向上や、精神的健康の維持のためのプログラム開発、ストレス対処に関わる実践などが学齢期、とりわけ思春期の生徒に向けて進められていることなども確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ソーシャル・インクルージョンと共生社会の形成に向けた、ライフ・スキルとヘルス・リテラシーの普及、獲得のためのカリキュラム開発について、米国における特別ニーズ教育と公衆衛生をめぐる言説と実践事例から探ることをねらいとして行われた。わが国における共生社会の形成は、「障害者理解促進事業」、「子どもの貧困対策会議」(いずれも内閣府)などによる少数者の社会(生活)保障を中心に展開されているが、とりわけ貧困対策、格差縮小に向けた社会設計は、先進国に共通した課題といえ、多文化多言語状況、経済的貧困の課題への対応の教育的な課題の抽出と理論的特徴を示すことに寄与するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research project, the analysis of the curriculum and practice of life skills and health literacy for the children with disabilities and the economic disadvantage is focused. The cases has been extracted in the practice in the North American area, and the social action for health promotion overlapped among education, welfare, preservation of health, public hygiene and the related fields has been focused, which are contributed to reveal the feature, possibilities and issues for social inclusion of the minority children in the inclusive societies. In recent years, correspondence and handling for the psychological and mental issues are high emphasized, then mental health literacy and stress management education are deployed in the educational settings, especially ones for the students in the early adolescence. So, this research project take the consideration for the topics.

研究分野：教育学

キーワード：ヘルス・リテラシー 学校教育 ソーシャル・インクルージョン 北米

1. 研究開始当初の背景

本研究では、ライフ・スキルとヘルス・リテラシーの普及に焦点を当てるが、両者は異なる研究の系譜を持つ。まずライフ・スキルには多様な定義があるが、本研究ではWHO（世界保健機構）が1993年に定義した10のスキルに基づいて検討を行う。これまでの研究には、教育学、心理学、社会福祉学それぞれのアプローチや焦点の当て方は異なるものの、大きく3つに類型化することができると考えられた。具体的には、年少児、障害児、精神疾患等によりスキルの獲得に構造化されたプログラムを必要とする子どもを念頭においているもの（梅永：2016、川畑：2015ほか）社会的自立を念頭において、体育の授業や青少年スポーツ活動などに注目した研究（高山：2014など）たとえば学校でのいじめをなくす取り組みのように、ライフ・スキルの獲得を対人関係の構築、問題解決の一種ととらえ、治療的、教育的方法として扱う研究（鈴木ほか：2016など）である。国外の研究と比較して、国内のライフ・スキル研究は、学習者の特性や背景に応じた研究が十分とはいえないことが課題と考えられた。一方国外での研究では、ジェンダーに応じたライフ・スキル開発の研究（Haas, et al. 2014）、第二言語習得児におけるライフ・スキルの獲得（Abdelhalim, et al. 2015）、UNESCOの成人教育における識字教育において、社会生活を行うのに必要とされる水準の識字（機能的識字）としてライフ・スキルをとらえる研究（Goodman & Hoffman, 2009ほか）などが挙げられる。

また、ヘルス・リテラシー研究については、国内外の研究ともに、これも3つに大別することが可能である。①特定の疾患、障害に焦点をあて、その対応や治療情報を正確に収集するための患者教育、回復期治療のひとつとして、ヘルス・リテラシーの獲得に焦点を当てるもの（前田・新井、2014ほか）②社会医学、予防医学の観点から、子ども期の健康的な生活に関する知識・技術・態度の獲得を目指すもの（例えばアルコールとの付き合い方、自分の障害や身体、疾患との付き合い方との付き合い方）（The Institute of Medicine: 2004, Fetro: 2010ほか）③健康格差に注目して、所得格差との関連をみるもの（近藤・阿部：2015）幼少期の環境との関連（Seymour, et al. 2012, 藤原・小塩：2015ほか）などが挙げられる。

2. 研究の目的

本研究は、ライフ・スキルとヘルス・リテラシーに分析の対象を限定することによって、教育、福祉、保健、公衆衛生といった多領域にまたがる健康課題への対応の連関を具体的に検討することが可能となるという点において特徴的である。そのことによって、格差社会におけるマイノリティ児童の包摂に向けた社会政策の展開の実相を明らかにすることが可能である。

申請者は、これまでに米国における特別ニーズ教育の言説やカリキュラムの分析を行ってきた。その中で、特に障害児教育のプログラム開発の方向性を示した連邦政策や（村山、2007）教員養成システムの構築過程（村山、2005）について、またインクルーシヴ教育に取り組む学校におけるリテラシーの機能を国際比較において分析（Murayama, 2013）するなどしてきた。例えば、イリノイ州、シカゴ市では、障害児童に対する教育的拡充と並行した、米語の習得が十分ではない移民児童、経済的貧困家庭の児童に対する教育政策が進められていること（村山、2015）マサチューセッツ州では、障害児、文化的不遇児の教育が都市政策と連動して拡充されていること（村山、2014）などを明らかにしてきている。また、健康格差に対応する教育への注目として、ヘルス・リテラシーについても、研究動向をフォローし、日米英の比較研究をもとにした健康格差と不平等の問題と、健康格差解消のための学校教育の取り組みについての検討を進めてきた（Murayama, 2016）。本申請課題においては、それらの成果をさらに進め、特別ニーズ教育と公衆衛生・社会政策との連関を検討することによって、マイノリティ児童の社会的自立のための社会政策の指針を得ることを目的として計画した。

3. 研究の方法

マサチューセッツ州、ニューヨーク州、カナダ等を中心とした州レベルでの教育・保健・福祉政策の動向を検討し、障害児、文化的不遇児への対応の目的と方法の検討を行った。米国では1980年代より、マイノリティを包含する教育改革を繰り返してきた経緯があり、「健康」や「安全」という教科が学校教育カリキュラムに導入されている州・市もあり、その分析対象を具体的に設定し、その目的、方法を明らか北米地域における専門職団体の言説を検討した。具体的には、Non-Physician Clinician（医師以外の医療者）による American Public Health Association などの文書等を用いた。一連の社会政策の理論的基礎をなしている、障害児や文化的貧困児の学習

や公共健康（public health）政策が、どのような社会的文脈において成立しているのかを明らかにし、マイノリティ児の社会参加のために必要とされる、ヘルス・リテラシーの内容と学習が期待される水準をめぐる議論の推移を示した。

アメリカ国内外にもたらした影響を、言説分析の手法を用いて検討することである。CEC（Council of Exceptional Children：障害児協議会）やARC（The Arc of the United States：米国精神遅滞市民会議）といった専門職団体の機関誌の検討を通して、マサチューセッツ州、ニューヨーク州、カナダ等の取り組みの位置づけを明らかにするとともに、その思想的基盤をなした社会統合との関連について検討した。

カリキュラムや具体的な実践の取り組みとしては、米国ニューヨーク市、シカゴ市などの事例を参照事例として、学校と公共図書館との連携によるヘルス・リテラシー向上の例、医療機関における患者教育及び疾患予防プログラムなどの検討を行った。

当初計画していた、渡米による現地調査はコロナ禍感染拡大による移動、滞在制限により実施しなかった。

4．研究成果

主な分析、検討として、知的障害児、発達障害児、健康障害児を想定した初等中等教育段階におけるヘルス・リテラシー、メンタルヘルス・リテラシーに関する教育プログラムに注目し、その内容面での特徴や実施体制等について確認した。内容の面では、WHO（世界保健機構）が提示した学校教育において習得することが望ましいとされるライフ・スキルの10項目を参照したうえで、独自の内容を追加したり、学年ごとに習得目標を定めたプログラムを制定している州が多くみられた。また、貧困家庭については、子どもだけでなく親（保護者）も対象にしたプログラムを、例えば学校と公立図書館との連携において実施するなど、包括的な取り組みの例が見られた。

北米地域の教育、福祉、保健、公衆衛生といった多領域にまたがる健康課題への対応に焦点を当てた検討を行い、共生社会におけるマイノリティ児童の包摂に向けた教育的課題、子ども問題への課題への取り組みの特徴と可能性、課題を明らかにした。近年、心理面、情緒面での課題やその対応が重視されており、メンタルヘルス・リテラシーの向上や、精神的健康の維持のためのプログラム開発、ストレス対処に関わる実践などが学齢期、とりわけ思春期の生徒に向けて進められていることなども確認した。

それらの研究を進める中で、言語的マイノリティに対するカリキュラム、プログラムに、北米の複数の地域が重点的に取り組んでいることを確認した。学校教育等におけるヘルス・リテラシーの取り組みは、学校教育で扱われる言語（例えば米国であればアメリカ英語）が前提してその内容が組織・構成されるが、全米健康スタンダード（The National Health Education Standards：NHES）の改訂に基づく健康行動目標では、NHESの内容を十分に理解することのできない市民を想定した、ヘルス・ケアにおける文化的・言語的に適切なサービス・スタンダード（スタンダード名は申請者仮訳：The National Standards for Culturally and Linguistically Appropriate Services in Health and Health Care：The National CLAS Standards）が設定され、健康維持による経済的安定を図ることなどが州レベルでも計画、設定されていた（村山、2019）。そのような背景及びこれまでの研究の経過から、言語的マイノリティに対するライフスキル教育の課題の構築が重要であるということなどを確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 村山 拓	4. 巻 73
2. 論文標題 全米健康教育スタンダードにおける学習課題の特徴：ヘルス・リテラシーの概念に注目した検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 189-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 村山 拓	4. 巻 72
2. 論文標題 米国におけるギフトド教育に関する特性把握と対応をめぐる議論の特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 総合科学系	6. 最初と最後の頁 191-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 村山 拓	4. 巻 15
2. 論文標題 障害や疾患のある児童生徒のためのストレス・マネジメント教育の関する予備的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山梨障害児教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34429/00004877	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Murayama, T., Kyoyama, M.	4. 巻 10(4)
2. 論文標題 Narcolepsy in Childhood: A Literature Review	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Science and Research	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 村山 拓、玉木秋樹、黒澤 南
2. 発表標題 慢性疾患児に対する学習支援内容の検討
3. 学会等名 第40回日本社会精神医学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村山 拓
2. 発表標題 米国におけるメンタルヘルス・リテラシー概念と学習内容：認知・感情スキルの獲得に関連する内容の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taku Murayama
2. 発表標題 Curriculum Discourse and Public Health for the Social Inclusion: Cases of the United States
3. 学会等名 The Asian Conference on the Social Sciences 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山 拓
2. 発表標題 米国におけるヘルス・リテラシー教育の展開
3. 学会等名 日本育療学会第23回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山 拓
2. 発表標題 イリノイ州における中・重度精神遅滞（知的障害）児のプログラム 1960年代の州内カンファレンスから採録された論考の特徴と傾向に注目した検討
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第25回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山 拓
2. 発表標題 AYA世代がんの生徒に対する高等学校段階の教育・学習支援：アメリカがん協会を中心とした検討
3. 学会等名 第2回AYAがんの医療と支援のあり方研究会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村山 拓
2. 発表標題 イリノイ州におけるヘルス・リテラシー教育のカリキュラム開発 - 「身体発達・健康スタンダード」に注目した検討
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第24回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------